

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	広報広聴活動事業							事業コード	010101820101					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局					所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	58	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,133		8,644		9,232		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		8,133		8,644		9,232		0					
予算財源内訳	① 一般財源	8,063		8,574		9,162		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	70		70		70		0					
決算情報	① 流充用額	0		505									
	② 配当予算	8,133		9,149									
	③ 執行額	8,044		9,083									
	④ 執行率	98.9%		99.3%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.87	/	0.45	0.91	/	0.78	/					
	② 概算人件費	8,220		9,464									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,264		18,547									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	広報誌等広告収入		種類	雑入		70		決算附属資料	43		頁
						実績金額							

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	議会報告会参加者数	人	21	/	100	12	/	100		/	100
	委員会等ライブ・録画閲覧数	件	37540	/	15000	39767	/	15000	56406	/	34000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	議会報告会開催回数(会場)	回	1	/	4	1	/	4	3	/	4
	単位あたりコスト		8044.0		8044.0		3027.7				
	委員会等ライブ中継回数	回	62	/	26	155	/	26	62	/	38
	単位あたりコスト		129.7		146.3		146.5				

広報広聴活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・広報広聴委員が主体となり議会だよりを発行し、市政や議会運営について情報発信を行った。 ・より開かれた議会をめざして、SNSの活用について広報広聴委員会において調査検討を開始した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の実施にあたっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会報告会については、団体との取り組み及び市民を対象として行うことができた。 ・議会のライブ中継については、積極的な発信を行った。 ・主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行い、特集ページを新たに掲載した。また、QRコードを活用し、本会議などの録画配信や詳細な内容を掲載している議会のホームページへの誘導を行った。 ・ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・議会報告会については、団体向けに1回、市民向けに2回の計3回を開催することができた。今後はどの団体と意見交換を行っていくかを整理する必要がある。また、市民向けの議会報告会では3常任委員会ごとにテーマをあらかじめ決め意見交換を行ったがより建設的な意見交換ができるような方法の検討やより多くの方に参加していただくための開催方法を検討していく必要がある。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートフォン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・議会報告会については、団体向けに1回、市民向けに2回の計3回を開催することができた。今後はどの団体と意見交換を行っていくかを整理する必要がある。また、市民向けの議会報告会では3常任委員会ごとにテーマをあらかじめ決め意見交換を行ったがより建設的な意見交換ができるような方法の検討やより多くの方に参加していただくための開催方法を検討していく必要がある。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートフォン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・聴覚障害者の方の本会議の傍聴について、事前申込による手話通訳や、傍聴席の一部にヒアリンググループエリアを設置し、ヒアリンググループ専用受信機の貸し出しを行い、傍聴しやすい環境を整備している。		
改 善 策	・「読まれ、伝わる」議会だよりの発行をめざし、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め、より市民が読みやすいレイアウトへの変更や特集記事の掲載により読んでみたいと思ってもらえる内容にし、「議会の見える化」を進める。 ・議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。 ・SNSの運用を通じて幅広い世代の市民とのコミュニケーションが図れるような環境づくりをめざして、広報広聴委員会において調査検討を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議員費用弁償事業							事業コード	010101820320					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局					所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	58	頁
計画期間	開始年度	昭和31年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	132.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,199		1,199		1,045		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,199		1,199		1,045		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,199		1,199		1,045		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,199		1,199										
	③ 執行額	1,163		1,126										
	④ 執行率	97.0%		93.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.10	/	0.10	0.10	/	0.45	/						
	② 概算人件費	1,080		2,060										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,243		3,186										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	対象日数×対象人数(延べ)	人日	2327	/	2500	1957	/	2500	2189	/	2500
	単位あたりコスト		0.6		0.6		0.5				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		議員費用弁償事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実績に基づき適正な支出を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実績に基づき適正な支出を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
改 善 策	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	議会運営一般事業										事業コード	010101820325			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局						所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	58・59	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	福知山市議会基本条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	1,089.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,857		6,094		9,502		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		13,857		6,094		9,502		0						
予算財源内訳	① 一般財源	13,857		6,094		8,948		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		554		0						
決算情報	① 流充用額	0		363										
	② 配当予算	13,857		6,457										
	③ 執行額	11,103		5,962										
	④ 執行率	80.1%		92.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.67	/	0.25	2.32	/	0.58	/						
	② 概算人件費	22,060		20,184										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,163		26,146										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	議案審査数	件	177	/	190	156	/	190	162	/	174	190
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	本会議開催日数	日	30	/	22	27	/	22	27	/	30	30
		単位あたりコスト	170.2		411.2		220.8					
	委員会開催数	回	274	/	260	5193	/	260	249	/	227	議会運営一般事業
		単位あたりコスト	18.6		57.5		23.9					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・議会の果たすべき役割である意思決定機関として、エネルギー価格、物価高騰への対応など迅速な議会開催の運営に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 ・各種委員会等の円滑な運営を行うことができ、また、正副議長の各種会議や協議会への出席等に適正に執行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・コロナ禍後に増加傾向にある行政視察や議長等による要望活動や会合への出席等について柔軟に滞りなく対応することができた。		
改 善 策	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業							事業コード	010101820335					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	島村 孝之							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	59	頁
計画期間	開始年度	昭和32年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	551.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,374		3,377		3,377		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,374		3,377		3,377		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,374		3,377		3,377		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 631										
	② 配当予算	3,374		2,746										
	③ 執行額	573		2,248										
	④ 執行率	17.0%		81.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.71	/ 0.10	1.25	/ 0.35	/		/						
	② 概算人件費	13,960		10,980										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,533		13,228										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会政策提言数	件	1	/ 2	0	/ 4	1	/ 2	/	2	4
	議員提案議案数(条例)	件	0	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会行政視察件数	回	0	/ 12	1	/ 12	5	/ 12	/	12	12
	単位あたりコスト		0.0		573.0		449.6				
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	回	31	/ 50	742	/ 50	52	/ 50	/	議会委員会活動等事業	
	単位あたりコスト		6.8		13.6		43.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・先進地視察や現地調査、要望活動を実施した。 ・市民、地域の声を直接聞き政策提言等につなげるため出張委員会を開催し、市民との意見交換等を積極的に行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 ・行政視察については、関連する委員会において合同で実施するなど経費の縮減に努めた。また、行政視察などの効果をより高めるため、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を充実させることができた。また、行政視察の報告書はホームページで公開し市民に対して委員会活動についての内容を公開した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度まではコロナ禍で先進地視察に制限がかかり執行率が低調となっていたが、今年度は積極的に視察等の調査、研究活動を再開することができた。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。		
改 善 策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画策定による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	政務活動費事業										事業コード	010101820350			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112			
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局						所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	59	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	181.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,320		4,320		4,320		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		4,320		4,320		4,320		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,320		4,320		4,320		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,320		4,320										
	③ 執行額	2,080		2,302										
	④ 執行率	48.1%		53.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20	/	0.10	0.10	/	0.45	/						
	② 概算人件費	1,880		2,060										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,960		4,362										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	政策提言数	件	1	/	2	0	/	5	1	/	2	5
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	視察研修、セミナー参加者数	人	52	/	135	28	/	135	36	/	135	135
		単位あたりコスト	24.3		74.3		63.9					
	行政視察報告会開催数	回	0	/	2	9	/	2	2	/	2	政務活動費事業
		単位あたりコスト	0.0		2080.0		1151.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき適正に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催している。 ・会派、個人で参加した研修の報告は全議員協議会の中で実施し、成果を共有した。 ・本年度から市民に対する透明性を高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表を行った。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察や研修の参加についても制限がかかっていたが、今年度は、会派における調査、研究活動を再開することができた。		
改 善 策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。また、研修の成果についても全議員で共有し今後の議会機能強化及び政策形成能力の向上に生かされるようにしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	議会ICT化推進事業							事業コード	010101820376					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局					所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	59・60	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	統合		関連計画名	-			R6現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図る。					
対象者	議員・議会事務局職員		対象者数	34	単位あたりコスト	211.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,951		3,511		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		2,951		3,511		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,508		2,923		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	443		588		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 94							
	② 配当予算	2,951		3,417							
	③ 執行額	2,885		3,408							
	④ 執行率	97.8%		99.7%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.45	/	0.00	0.40	/	0.21	/			
	② 概算人件費	3,600		3,788							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,485		7,196							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	タブレット端末通信料議員負担金		種類	雑入		544		46	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会政策提言数	件	1	/	2	0	/	2		/	4
	議員議案提案数(条例)	件	0	/	1	0	/	1		/	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ペーパーレス資料ページ数	枚	206827	/	100000	286225	/	100000	299685	/	100000
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	本会議スクリーン使用者数	人	19	/	20	11 ¹⁹	/	20	26	/	20
	単位あたりコスト		151.7		151.8		131.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- タブレット端末は迅速な情報共有と、適切な情報収集に優れており現代社会のニーズに捉えている。 - タブレット端末を議員が本会議場、委員会室以外の場で会議資料を用いて市民への説明などに活用することで、議会機能の強化を図る。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 全ての議会に関する資料はタブレット端末に登録することを基本に関係機関と調整し行うことで、ペーパーでの資料作成時間が削減されるとともに、コピー代等のコスト削減にもつながった。 - タブレット端末が議会と、執行部の部課長級にも導入されたことで、効率性はさらに高まっていると考えられる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 他の議会でもICT化を進める中で、本市の取り組みを参考にしたいと、多数の行政視察等の受け入れもあり、他市との意見交換をしている。 - 議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- タブレット端末等を有効に活用した議会運営が普通になってきており、事業として特記する必要がなくなったため、令和6年度は議会運営一般事業に統合して継続する。 - 令和5年4月の議員改選後も新任議員へのタブレット端末操作説明会のマニュアルを作成しスムーズに実施することができ、新任議員もタブレット端末をすぐに活用いただくことができた。		
改 善 策	- 地方自治法施行令と地方自治法施行規則等が一部改正され、地方議会の本会議でのオンラインによる一般質問を可能とする見解がまとまったため、今後より一層、議会ICT化推進事業が効率的に運用できるよう、本会議場、委員会室に設置されたWi-Fiも活用した、オンライン運用の新たな調査研究をしていく。 - 行政視察等で、他市の状況も聞きながら、本市議会にとつての議会ICT化推進事業を進める。 - 議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図るために現行の取組を不断に継続していく。(議会運営一般事業に統合して継続する。)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議場音響映像システム等更新事業							事業コード	010101820377					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	島村 孝之							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-			R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の最重要な意思決定の場である本会議を、确实且つ円滑に運営するとともに、市民への情報公開、情報共有により開かれた議会運営を実現する。					
対象者	議員・市職員・市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		42,030		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		42,030		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		30		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		42,000		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		42,030							
	③ 執行額	0		26,970							
	④ 執行率	0.0%		64.2%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.45	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		3,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		30,570							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	議場音響映像システム等更新事業(一般単独)		種類	議会債		20,200		50	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ライブ・録画閲覧数(本会議)	件	/	/	34939 / 18200	/ —	18200
	傍聴人数(本会議)	人	/	/	213 / 80	/ —	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	議場音響システム更新率	%	/	/	100 / 100	/ —	100
	単位あたりコスト		13		269.7	議場音響映像システム等更新事業	
			/	/	/	/	

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市の最重要な意思決定の場である本会議において、設備の老朽化により議事運営や議 会中継に支障をきたし始めていたことから、本会議を確実且つ円滑に運営できることを目 的として、音響・映像システム等を更新した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・事業者による専門の見地からの積極的な企画提案に基づいて、本市の議場にとって最 適な議場システムを効率的に構築するため、公募型プロポーザル方式により受託候補者 を選定した。 ・プロポーザルにおいては、提案価格に対しても一定の評価を加え、コスト削減効果が現 れるよう配慮した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・マイクやカメラの性能の向上により、傍聴者が議場内での発言をより明瞭に聞き取れるこ とや、インターネット中継の視聴者が本会議の様子をより鮮明に観られることなどが期待 できる整備内容を計画した。 ・傍聴席にヒアリンググループや液晶ディスプレイを設置して、ディスプレイには議場内の発 言を自動で文字に変換した字幕を表示するなど、傍聴者の聞きやすさ、分かりやすさに配 慮した傍聴席設備を整備し、市民との情報共有を推進することが期待できる整備内容を 計画した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・市の最重要な意思決定の場である本会議を、確実且つ円滑に運営することを目的として、老朽化した音響・映像システム等を更新した。また併せて、傍聴者の聞き やすさ、分かりやすさに配慮した傍聴席設備を整備し、市民との情報共有を推進する観点についても、事業の目的に含めて実施した。これらの目的を、事業者の専 門の見地からの積極的な提案に基づいて、本市の議場にとって最適な形で実現するため、公募型プロポーザル方式により業者選定を行った。 ・当初スケジュールのとおり事業が進捗し、令和6年3月定例会から運用を開始した。		
改 善 策	・令和6年度(検収後1年間)は瑕疵担保期間であるが、令和7年度以降は保守管理業務委託などにより、システム状態の遠隔監視や障害発生時の緊急対応、運用 サポートなど、適切な保守管理体制を整備する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	議員改選関係事業										事業コード	010101820378				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局						所属長	島村 孝之							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	60		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の臨時特例に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和5年4月30日任期満了により、新たな議員構成で議会運営を円滑に進めていく。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	188.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	・新たな議員構成での早期の議会活動を進めるため、会議の調整、役員・委員会構成の決定、新任議員への議会や市政に関する説明会等を実施する。 ・議会だより「改選特別号」を発行し、議員の紹介や議員構成について市民に周知する。 ・議員バッヂや防災服等、必要物品の調達を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	619	消耗品費、議員集合写真、議会だより印刷製本費		
	役務費	44	会派・議員表示作成手数料		

III 予算執行状況

[illegible]

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	一		/	/	/	/	
	一		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	議会だより「改選特別号」発行回数	回	/	/	1 / 1	/ 一	1
	単位あたりコスト				663.0		
			/	16 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑で開かれた議会運営を行うために必要な経費である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	氏名柱や会派表示のプレートを再利用する等のコスト削減を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	議会だより改選特別号を各戸に配布することにより議会の動向について広くお知らせすることができ、開かれた議会の実現に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	上半期で改選に係る取組は完了した。議会だより改選特別号をよりたくさんの方に見ていただけるように紙面構成やレイアウト等の工夫をしていく必要がある。また幅広い世代に興味を持っていたけようにSNSの活用等も検討していく必要がある。		
改 善 策	次回の改選に向けて、議会運営をより円滑に進めていくための事業内容を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	過疎地域持続的発展関連事業										事業コード	020110520104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築										施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・全国の過疎地域が連携し、過疎対策関連施策の充実を図る。 ・過疎地域持続的発展基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。					
対象者	過疎地域(三和町、夜久野町、大江町)		対象者数	9,558	単位あたりコスト	13.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	147,913		122,917		97,798		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		147,913		122,917		97,798		0				
予算財源内訳	① 一般財源	213		217		198		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	147,700		122,700		97,600		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 26								
	② 配当予算	147,913		122,891								
	③ 執行額	147,885		122,891								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.17	/	0.00	0.14	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,360		1,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		149,245		124,011								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)		種類	総務債		122,700		決算附属資料	50	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)	人以下	171	/	510	197	/	510	261	/	510
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	研修会参加回数	回	0	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト		0.0		147885.0		122891.0				
	基金造成	千円	160300	/	162200	147700	/	147700	122700	/	97600
		単位あたりコスト	-		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、令和3年度に制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全国過疎地域連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の持続的発展を図って有効に活用できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 ・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(新過疎法)制定の際に、過疎債ソフト分の発行限度額の算出式における財政力指数が変更されたことに伴い、令和3年度から令和8年度の6年間にわたり、過疎債ソフト分の発行限度額は逡減していく。		
改 善 策	・過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効的に過疎地域対策事業を実施していくように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(まちづくり推進課)										事業コード	020110710113			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (宝くじ(国府以外)の補助事業)														
関連事業	集会施設等整備事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	0		1,400		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		1,400		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		1,400		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,400									
	③ 執行額	0		1,400									
	④ 執行率			100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11	/	0.00	0.10	/	0.00	/					
	② 概算人件費	880		800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		880		2,200									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コミュニティ助成事業助成金		種類	雑入		1,400		決算附属資料	47		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	採択件数		件	1	/	1	0	/	0	1	/	3	5		
	決定金額		千円	6700	/	8000	0	/	0	1400	/	1000	/	6800	-
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	申請件数		回	1	/	1	0	/	1	1	/	1	/	3	5
			単位あたりコスト		6700.0				1400.0						
				/		20	/	/		/	/				
			単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 令和5年度に採択された1件の、書類作成の助力や、関係部署との調整を実施した。 - 令和6年度実施分として申請のあった4件について、書類作成の助力を行った。 - 地域コミュニティの拠点施設を整備することで、地域住民の相互信頼とコミュニケーション意識の向上に寄与し、持続可能な地域づくりにつながっている。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 事務コスト以外の費用を負担せずに、地域コミュニティ活動の活性化に寄与することができている。 - また、他の補助金と比較しても補助率3/5は有利である。地元負担も最小限である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	申請すべてが採択されるわけではないが、京都府及び自治総合センターと調整し地元負担の少ない方法で地域コミュニティ活動の活性化に寄与し要望に応えることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全国の補助金等の中でも、高い補助率(ほぼ10/10)の本事業(コミュニティ助成事業)で、市の負担が少なく、地元の費用負担も少ない方法で地域の要望に応えることができている。 【課題】 実施される事業によっては、認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備が必要となるほか、申請にはあらかじめ一定の条件を満たす必要がある。次年度に採択されるか不確定なこともあり、補助率の低い別の事業を選択される例もある。		
改 善 策	集会所新築の条件である認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備については、課内の事業とも密接にかかわっており課内全体で設立に向けバックアップしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民憲章推進事業							事業コード	020110710305					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市市民憲章推進協議会交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民(56団体・19個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,121		2,584		2,128		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,121		2,584		2,128		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,121		2,584		2,128		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	16		△ 309										
	② 配当予算	2,137		2,275										
	③ 執行額	2,137		2,275										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.40	/	0.00	0.53	/	0.10	/						
	② 概算人件費	3,200		4,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,337		6,795										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)	団体等	74	/	80	76	/	80	75	/	80
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	部会等会議開催数	回	9	/	10	7	/	10	7	/	10
	単位あたりコスト		236.2		305.3		325.0				
			/		22		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって 実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。 ○市民憲章「幸せを生きる」の普及・啓発・推進につなげるため、「ふくちやま 次世代に残 しておきたい自然・人・暮らしの写真コンテスト」を開催し、30人から計70点の応募があり、 市民のまちづくりへの参画につながっている。 ○協議会加盟団体主催の公民館まつりにて、市民憲章啓発コーナーを設置いただき、市 民憲章の推進、啓発活動を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金(募金)も活用して事業 を運営しており、妥当な水準である。 ○はなはな募金を協議会加盟団体や市内企業・団体等に協力依頼し、市民によるまちづ くり運動のシンボルとして福知山駅北口公園に設置している花時計の植え替えの原資とし た。(募金額:425,501円)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	市民憲章推進協議会の構成団体が一定数維持されていることで、「市民主体のまちづ くり」の理念が、市内において地域課題の解決及び人材育成に携わる各団体に浸透し、市 民協働のまちづくりへと繋がっている。 ○「市民憲章運動推進大会」にて各高校吹奏楽部等に参加いただくほか、「花時計の植替 え作業」に小学生に参加いただくなど、若い世代へ市民憲章の理念を伝える場として工夫 している。 ○部会・理事会等を必要に応じ開催し、会員が主体となった組織運営ができています。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・令和4年度には市民憲章推進協議会設立30周年を迎え、これまでの活動の成果を活かし「市民憲章運動推進第56回全国大会」を福知山で開催した。 ・市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)が目標に到達しておらず、また、会員の高齢化により、活動から退かれる事例が出てきている。市民憲章が市民 の手により制定され、市民により推進されていく活動であることの更なる周知が必要である。		
改 善 策	・より市民に広く参画いただけるよう広報を工夫するほか、若者にも参画してもらえよう、継続事業としての「花いっぱい運動」への小中高校生の参加を呼びかけ、 興味をもっていただく。また、秋に行う推進大会にて、若い世代に希求するテーマで、講演や発表を実施し、若い世代が参画しやすい活動を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	みんなのまちづくり推進事業										事業コード	020110720202			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例の適正な運用を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,562		1,917		1,452		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,562		1,917		1,452		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	600		0		350		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	962		1,917		1,102		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 840							
	② 配当予算	1,562		1,077							
	③ 執行額	838		990							
	④ 執行率	53.6%		91.9%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.47	/	0.00	1.26	/	0.00	/			
	② 概算人件費	11,760		10,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,598		11,070							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みんなのまちづくり推進事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	742		37	頁
		みんなのまちづくり推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)			総務費国庫補助金			175			
		地域住民センター使用料			総務使用料			55			
								決算附属資料		15	
										7	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	件	0	/	0	4	/	5	3	/	6		/	7	10
			/		/		/		/						
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	自治基本条例推進委員会	回	2	/	2	4	/	4	4	/	4		/	4	4
		単位あたりコスト	761.5		209.5		247.5								
	未来ラボにてまちづくりに取り組んだ高校生・大学生	人	0	/	0	24	/	25	23	/	25		/	25	25
		単位あたりコスト	0.0		36.4		43.0								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組は重要である。そのために、自治基本条例推進委員会において、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運用されているかどうか、「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現について検討した。 ・若者がまちの未来について語り合い、地域に係る具体的な活動を実践する場を提供することで、若者のふるさとへの愛着を醸成し、地域で活動する人材を育成することを目的として、「未来ラボ事業」を実施した。(活動プロジェクト3組)	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域でまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、自治基本条例推進委員会を開催したことで、地域の現状と課題、専門家の視点を踏まえた上で「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案実現に向けた議論を実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・自治基本条例推進委員会において、「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現について、4回の会議を実施し、検討を進めることができた。 ・未来ラボ事業で地域で具体的な活動の実践を通して、高校生・大学生同士で協働しプロジェクトを進めることを通して、地域で活動する人材を育成することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。 ・未来ラボ事業において、高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数は6件を目標としていたところ3件であったが、23名の高校生や大学生が、若者の視点で公民館の利用促進イベントや災害マップ作成等、地域の大人の協力を得ながら、地域で具体的な取組を実施することができた。 ・住民の交流の場、活動の場を広げるべく、地域住民センターを令和4年度に設置した北陵に続いて、他6か所(川口、六人部、成和、日新、夜久野、大江)の地域公民館に地域住民センターの設置を行った。		
改 善 策	・地域にかかわる市民活動の促進及び人材育成をテーマとした講演会等を開催し、まちづくりに参画する意識醸成や、意欲のある人材の育成をしていく。 ・未来ラボ事業を継続し、地域課題に取り組む高校生と大学生の伴走支援を通して、次世代を担う若い人材の育成に取り組むが、具体的な活動に取り組むだけでなく、地域や他者と協働する意義や地域活動に役立つ知識(データの利活用等)を学ぶ講座を実施して、高校生・大学生の活動がより良くなるように支援する。 ・地域コミュニティ活動の活動拠点として、令和5年度には7地域に「地域住民センター」を設置したところであり、生涯学習・福祉・まちづくりの連携を深め、住民が主体となった地域の活性化や課題解決の取組を具現化する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止／休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	まちづくり活動応援事業										事業コード	020110720206			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	93	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	福知山市まちづくり活動応援事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進するため、地域活動を行う市民の事業を支援することで、地域の結束力の強化や魅力の向上につなげる。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,006		1,006		1,006		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,006		1,006		1,006		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,006		1,006		1,006		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 176								
	② 配当予算	1,006		830								
	③ 執行額	424		830								
	④ 執行率	42.1%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21	/	0.00	0.35	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,680		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,104		3,630								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	まちづくり活動応援事業基金繰入(地域振興基金)			種類	基金繰入金		778		決算附属資料	37	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	申請団体数	団体	2	/	8	4	/	8	11	/	8
	単位あたりコスト		161.5		106.0		75.5				
	単位あたりコスト		/		26		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。補助金制度を設けることで、住民自らが地域課題の解決へ向き合う機会へと繋がっている。令和5年度では11件の申請があった。 ・重点枠を設けることで、社会課題やまちづくり構想に掲げる「21の提案」に対し、市民自らの取組を促している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者に委託するよりも大幅にコストは軽減される。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請者が自ら審査会にて事業プレゼンを行うこととしており、審査委員からのアドバイスを直接受けることができることで、事業が完遂できる成果へと繋がっている。 ・申請者が自身で活動報告を行う報告会を3月に実施した。他の申請者の活動報告を共有し、活動者同士による意見交換や交流をつくることに繋がった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・令和5年度の申請団体については、以前から継続的に活動されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体も1団体あり、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 ・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえよう、早い段階から広く周知する必要がある。 ・当初申請通りに事業が実施されない団体があり、年度途中での自立的な運営のための支援方法について検討が必要である。		
改 善 策	・地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始する。 ・申請前に相談会を実施したが、交付決定後にも、運営や活動内容等について相談できる機会の提供について、専門家から意見を伺いつつ検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティファンド構築推進事業										事業コード	020110720207			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	片岡 まり子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	-	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の課題解決や活性化への取り組みに対し、市民による寄付や投資で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	898		560		445		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		898		560		445		0						
予算財源内訳	① 一般財源	398		60		445		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	500		500		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 560										
	② 配当予算	898		0										
	③ 執行額	27		0										
	④ 執行率	3.0%												
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30	/	0.00	0.32	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,400		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,427		2,560										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	投資ファンド目標達成団体数	団体	/	/	/	/	1	1
	人材ファンド利用団体数	団体	/	/	/	/	3	3
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	検討会議の開催（R5で終了）	回	0 / 0	2 / 1	2 / 2	/	0	2
	単位あたりコスト		0.0	13.5	0.0			
	投資ファンド制度利用申請団体数	団体	/	/	/	/	3	3
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	目まぐるしく社会的ニーズが変化する現代において、市民から必要とされる取組にも関わらず、行政の補助金制度だけでは中々カバーできない取組に対して、市民自らが必要とされる取組を選択し、支援することができる制度の構築をめざす。 そのためには、他市のように市民から構成される財団法人等によりコミュニティファンド事業として運営を行っていくという方法があるが、まずは、本市における地域づくり活動にに対して、どれだけニーズがあるか、どのような制度が望ましいのかを現在活動を行っている方のなかから意見を聴取し、制度を構築していくために検討チームを立ち上げ検討を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当初はコミュニティファンド事業を行っている外部団体等と連携し、ファンド事業の運営を行うことを想定していたが、コストや事業効果を検討した結果、事業の実施方法を見直し、市民を中心とした検討チームにより、よりよい仕組みについて検討を進め、ふるさと納税制度を活用するなど、民間事業者ではできない行政独自制度のメリットを取り入れるといった制度構築を検討した。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	先進自治体へ取組の聞き取りを行ったほか、内容については検討チームと共有し、本市にとって有効な制度にするため研究・検討を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・R3に設立に向けた支援業務を外部委託し、コミュニティファンド設立に向けた市民への機運醸成を行う予定としていたが、まずはコミュニティファンドにより解決すべき課題やめざす方向について十分に議論を行った上で、協力者を増やすこととした。 ・検討チームでの議論の結果、単に事業資金を集めるだけのファンドではなく、人と人をつなぐ機能を持たせた制度にすることとし、活動資金を募る「投資ファンド」と人材を募る「人材ファンド」の2つの手法から支援を募ることができる制度として構築した。検討会議については、制度が構築できたことから、令和5年度をもって終了とした。 ・令和5年度中に制度を構築し、補助金として交付を行う予定であったが、制度構築の議論に時間を要したことから、当初予算として計上していた補助金予算の執行はできなかった。 ・投資ファンドについては、ふるさと納税版クラウドファンディングの仕組みを活用し、令和6年度から事業募集を開始し、活動資金の支援を募る。集まった支援金は、令和7年度から補助金として交付を行う。		
改 善 策	・検討チームによる提案を受け、R6では試行事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	提案型公共サービス民営化事業										事業コード	020106810306				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード		112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	森下 邦治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の実施事業の中で課題を抱えている事業や民間から提案を受け改善をしたい事業について、市民活動団体等の特性やアイデアを生かした事業提案を募り、提案団体が委託事業として実施することにより、事業をより効率的・効果的なものに改善することや新たな公共の担い手を育成することを目的とする。					
対象者	NPO法人、市民団体等		対象者数	3	単位あたりコスト	185.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	212		210		199		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		212		210		199		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	212		210		199		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	212		210						
	③ 執行額	93		77						
	④ 執行率	43.9%		36.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21	/	0.00	0.06	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,680		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,773		557						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	提案型公共サービス事業採択数	事業	/	3 / 2	2 / 2	/ 2	8(累計)
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	提案型公共サービスの募集事業テーマ数	テーマ	/	9 / 2	5 / 2	/ 3	10
		単位あたりコスト		10.3	15.4		
			/	30 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新たな公共の担い手を育成し、市民団体等と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民団体の持つアイデアやネットワークを活かした事業提案の募集を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	審査員との協議や資料送付で、メール等を活用することで効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	提案団体と市が、アイデア提案に係る取組状況や課題について対話を重ねることで、課題解決に向けて、相互理解を深めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和5年度は、9つの事業テーマを設定し募集する中で、3件の事業提案が提出され、うち2件が採択された。 ・事業採択には至らなかった提案についても、地域課題の解決に向けた提案団体の活動について、市も後援という形式で関わるなど、市民団体と市の協働によるまちづくりの推進に寄与することができた。 ・提案事業に係る審査会の開催日数を2日間で想定していたが、1日開催で対応できる提案数に留まり、委員謝礼・旅費の支払いが不要となったことを理由として執行率が36.7%となった。		
改 善 策	先進地の事例を参考としながら、当該事業に関わっていただける団体に広がりが出るよう、周知方法などの改善を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	まちづくり構想推進事業							事業コード	020106810492					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74・75	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市自治基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。				
対象者	福知山市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,146		3,611		3,330		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		7,146		3,611		3,330		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	7,146		3,611		3,330		0					
決算情報	① 流充用額	29		2									
	② 配当予算	7,175		3,613									
	③ 執行額	7,165		3,052									
	④ 執行率	99.9%		84.5%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.05	/	0.00	1.73	/	0.40	/					
	② 概算人件費	8,400		14,960									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,565		18,012									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	まちづくり構想推進事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		3,051		決算附属資料	37		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画策定率	%	100	/	100	-	/	-	/	-	100
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨枠応募件数	件	0	/	0	1	/	1	3	/	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画策定庁内検討委員会開催回数	回	5	/	4	-	/	-	/	-	8
	単位あたりコスト		1279.0		0.0		0.0				
	自治基本条例推進委員会の開催回数	回	-	/	-	32 ⁴	/	4	4	/	4
		単位あたりコスト	2131.7		1791.3		763.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・まちづくり構想福知山の実現に向け、9つの基本政策及び60の施策で定める指標の進捗状況を把握し、施策の実効性を確認するため、市民アンケート調査を実施した。市民アンケートは各課で作成した成果指標(市民へのアンケート調査により達成度を測るもの)等について調査を行い、アンケート結果のデータ分析を各所属で行い、分析結果を共有した。 ・まちづくり講演会において、まちづくりの実践者の講演や「市民から市民への提案」を考えるパネルディスカッションを行い、市民がまちづくりへの関心を持ち、参画してもらうきっかけづくりを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・まちづくり構想の市民アンケートやまちづくり講演会のアンケートにおいては、紙面だけではなくWEBによる回答を可能にし、返信に係る郵送コストの削減を行った。また、WEBでのアンケート回答についてはAI-OCRを利用し集計を行い、アンケート集計に係る、人的コスト、作業時間の削減を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・構想で掲げる基本政策・施策には、それぞれ政策目標及び成果指標を設定し、毎年、達成状況の検証を行うことにより施策の有効性を測ることとしている。 ・施策レビューにおいては、政策目標の実現に向けた進捗状況や課題解決の取組等について、有識者等の外部の視点による改善提案の観点を入れつつ、多角的に検討を行い、施策実現に向けた取組をより実効あるものに改善するための議論を行った。 ・市民アンケートの分析においては、データ分析の研修を行ったうえで、各所属担当者により実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、21の市民提案の実現に向けた取組の検討を行うことができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組が市民に拡がる取組を行っていく必要がある。 「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の議論を行う「施策レビュー」を実施することができた。今後は、施策レビューをより市民にわかりやすいものとし、より多様な視点から意見をいただき改善提案等を施策や施策を構成する事業に確実に反映していく必要がある。		
改 善 策	市民に広く周知するため、「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の実現に向けた議論を進めていくとともに、委員会の周知や提案の実現に向けたアイデアや活動などについて講演会及びパネルディスカッションを開催し広く周知していく。 また、市民提案の実現に向けて、自治基本条例推進委員会での市民提案の実現に向けた議論に庁内各課の職員も参画し、意見交換を図るとともに、議論の内容や意見を各課での取組の参考にするなど、庁内での市民協働の取組を推進していく。 加えて、まちづくり推進課の所管する、「まちづくり活動応援事業」の推奨枠に「まちづくり構想」策定にかかる市民懇談会で出された21の提案に該当する事業」が要件として設けられているため、応援事業を周知する際に引き続き自治基本条例推進委員会が出たアイデアや事例を紹介し、提案に係る取組を広げていく。 「行政が取り組むまちづくり」については、施策レビューを実施し、改善を行うとともに、事業予算への反映を確実に行うため、施策レビューを踏まえた対応方針を全庁に周知し、それを意識した予算要求につなげる。また、より多様な市民等の意見や改善提案をいただけるよう、コミュニケーションツールなどを活用した意見聴取方法について考える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政改革推進事業								事業コード	020106810602				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	75	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市行政改革大綱2022-2026				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市が行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐとともに、その過程において職員の政策形成能力の向上を図る。 また、今後の行政を取り巻く劇的な社会経済環境の変化の中において、複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題に適宜対応し、市民の思いや声を反映した市民協働によるまちづくりを進める。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	987		986		1,058		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		987		986		1,058		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	987		986		1,058		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 29		0										
	② 配当予算	958		986										
	③ 執行額	531		489										
	④ 執行率	55.4%		49.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.22	/	0.00	1.29	/	0.00	/						
	② 概算人件費	9,760		10,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,291		10,809										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	R4～:施策(二次レビューに伴う事業見直し～R3:事業評価(事後・事中)実施数	事業	60	/	80	157	/	157	265	/	265
	事業見直し率(～R3)	%	68.3	/	100	-	/	-	-	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	施策レビュー改善提案を踏まえた対応状況の公表	施策	0	/	0	10	/	10	17	/	17
	単位あたりコスト		-		1029.1		28.8				
	行政改革推進委員会開催数	回	8	/	8	34 ⁵	/	5	5	/	5
		単位あたりコスト	80.5		106.2		97.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・「まちづくり構想 福知山」で掲げる政策の実現に向けて、施策レビューの取組が各施策の進捗状況や課題解決の取組をより実効性あるものとするため、行政改革推進委員会から助言を受けながら取組を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・行政改革推進委員会の開催日程調整において、対面参加が困難な委員には、オンラインで会議に参加いただくなど、円滑に会議を開催できるよう対応した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・行政改革推進委員会や、行政評価(施策レビュー、事務事業評価)を通じて得られた助言や指摘事項が全庁的に徹底されるよう、関係課ヒアリングや経営会議の場で通知、報告を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組を、主担当課の推進のもと、全部署、全職員の取組として浸透及び実践に繋げる必要があることから、職員説明会するとともに、主担当課会議を開催し、取組ごとに設定する指標の達成度合いを定期的に確認することができた。指標の確認とあわせて、実施内容の振り返りと見直しを行うことで、各取組をより実効性あるものとする必要がある。 ・市は出資などによる外郭団体の設立者として、設立目的に即した活動が行われているか等、各担当課による指導、助言が定期的に実施されるよう、関係課会議の場を複数回、実施することができた。 ・全ての事務事業評価シートの点検を行うとともに、事業目的や成果・活動指標の設定で見直しが必要なものについては、各担当課へ修正等を求めた。 ・行政改革推進委員会に、オンラインで参加される委員が多く、委員への旅費の支払いが不要となったことが理由として、執行率が49.6%となった。		
改 善 策	・「行政改革大綱2022-2026」の取組をより実効性あるものとするため、主担当課会議の実施を増やすとともに、会議運営を報告や情報共有から協議へとシフトする。 ・外郭団体に対する各担当課の指導、助言がより効果的に経営改善や組織体制強化の取組がより効果的に進むよう、中期経営計画(令和4～8年度)の中間年である令和6年度は、各団体を指導・助言する市所管部署が実施した点検・評価について、新たに外部有識者による検証を実施する。 ・事務事業評価をより効率的、効果的なものとするため、評価シート様式の見直しについて検討を進めた。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	広域連携推進事業							事業コード	020106830233					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	森下 邦治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	75・76	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。				
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	359,797	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,128		3,576		3,079		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		3,128		3,576		3,079		0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,588		3,105		2,572		0			
	② 国支出金	540		471		507		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	3,128		3,576							
	③ 執行額	2,555		2,739							
	④ 執行率	81.7%		76.6%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.42 / 0.00		0.63 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	3,360		5,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,915		7,779							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広域連携推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	330		15	頁
								決算附属資料			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広域連携による連携の取組数	事業	10	/	10	11	/	10	11	/	11
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	3	/	5	5	/	4	4	/	5
	単位あたりコスト		743.7		511.0		684.8				
	単位あたりコスト				36				/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会において、情報ツール「slack」を活用し、行政だけでは解決できない課題解決に向けた取組につなげるため、圏域の産学公の関係者が様々な分野ごとに情報の発信や意見交換等を行った。 ・丹波市・朝来市との3市連携では、福知山公立大学生向けに、合同企業説明会や企業見学ツアーを実施し、3市圏域への就職促進を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・複数自治体が連携することにより行政サービス向上や効率化が図れるものに取り組んでいる。 ・他市町の参加者との情報交換・交流を図り、参加者同士のネットワークが広がった。また、オンライン開催により遠方からの出席が可能となり、移動にかかるコストを削減することができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・デジタル田園都市国家構想交付金対象事業は、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対面とWEBを併用することにより柔軟に対応しながら北部7市町連携及び丹波市、朝来市との3市連携事業を行うことができた。 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和2年度に策定した第2期連携ビジョンに基づいた事業に引き続き取り組むことができた。今後は産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を有効に活用しながら各部会での取組の実効性を高めていく必要がある。 丹波市・朝来市との3市連携では、連携の方向性を明確にし、具現化していくための方策や今後の連携の形について検討し、効果的な連携に取り組んでいく必要がある。 連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。		
改 善 策	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、「北近畿コラボスペース」を活用し、高等教育機関と連携した人材育成など地域課題の解決等に繋がるよう活用していく。DXワークカレッジにおいては、各市町の関心があり地域課題の解決につながるような講座の開催に努める。 また、丹波市・朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに、「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	統計利活用支援事業										事業コード	020501820137				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	森下 邦治							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、地域課題の解決や早期発見につなげる。 ・データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。 ・基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進し、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上することで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす統計資料を円滑に作成する。					
対象者	登録統計調査員、職員（正規・会計年度任用職員等）		対象者数	2,501	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 (簡潔書き)	・統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行うとともに、政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計調査員確保対策事業（府からの受託）の実施（『統計調査員確保対策事業』委託金 10/10） ・京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会との連絡 ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	旅費	72	データ利活用研修講師費用弁償、京都府都市統計協議会、統計功労者表彰式			
	役務費	25	郵送料、統計調査員募集広告料			
	使用料及び賃借料	275	位置情報分析システム利用料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	374		384		391		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		374		384		391		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	352		362		369		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	22		22		22		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	374		384								
	③ 執行額	317		373								
	④ 執行率	84.8%		97.1%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.07	/	0.00	0.65	/	0.34	/				
	② 概算人件費	8,560		6,152								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,877		6,525								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	統計調査員確保対策事業		種類	総務費府委託金		22		決算附属資料	29	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	統計調査結果まとめ資料公表数	件	/	3 / 3	2 / 3	/ 3	3
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	職員研修・研究会の回数	件	/	2 / 2	3 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト			158.5	124.3		
	調査員登録数	件	/	3801 / 123	97 / 123	/ 123	123
	単位あたりコスト			3.1	3.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ活用は昨今の必須事項であり、職員のデータ活用を進めるため、研修や位置情報分析システム導入の取組を行った。 ・国の基幹統計を実施する上で調査員の確保は必要であり、基礎自治体の業務として調査員確保対策事業に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員研修については、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用した研修を実施し、コスト軽減に努めた。 ・統計書作成では、冊子化を取りやめ電子データでの配布を行い、コスト軽減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・職員研修は、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまで、またアンケート結果の分析方法を研修した。受講者にも好評であり、更に取組を進めていきたい。 ・福知山市統計書、住民基本台帳移動報告など、本市に係る統計データを見える形にして市民に提供することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・職員研修では、受講者自身がアンケートを使ったデータ分析手法を体験し、実務研修をまちづくり構想の指標担当者を中心に行った。受講者にも好評であり、引き続きデータ取得や分析手法等の実務に係る知識や技術を高める研修を実施し、データの取り扱いに習熟した職員の育成を図っていきたい。 ・また、総務省統計局の職員による国の動向やデータ活用の重要性などを講義いただき、国の考え方やこれからの職員像について学んだ。また、講義の内容は、ZOOMで発信するとともに、後日ビデオを見ていただく研修も併用して多くの職員が受講できた。今後も、講義内容の浸透を図るため、様々な方法で多くの職員が受講できる体制を整えたい。 ・登録調査員は慢性的に不足しており、今後も広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。		
改 善 策	・研修後のアンケート結果からも、データ活用の重要性は理解するものの、データの取得方法や分析手法がわからない職員も多いため、実務研修を実施するとともに、引き続きEBPM等データ活用の意識づけを行うための研修も実施していく。 ・また、多くの職員が受講できる機会を確保するため、引き続きZOOM等も活用して視聴できる体制を整えていく。 ・引き続き、様々な広報媒体での登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施し、基幹統計調査時に一般応募の調査員に対し登録調査員の意向を図ること登録調査員を確保していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	経済センサス調査区管理事業										事業コード	020502820140		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	森下 邦治					
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102・103	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び経済センサス活動調査規則（平成20年外総務省令第125号）													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済センサスを確実に実施するため、調査区を管理し、常に調査区地図に最新の状況を反映させる。統計資料の正確性を保つことで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす。					
対象者	市内事業所		対象者数	3,216	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (簡潔書き)	経済センサスの基礎となる調査区管理事業 調査区の情報(町丁字名など)を最新の状態に管理する 『基幹統計調査市町村交付金(経済センサス準備経費)』委託金 10/10					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	需用費	17	用度物品、プリンター用品			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	20		20		20		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		20		20		20		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	20		20		20		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	20		20								
	③ 執行額	17		17								
	④ 執行率	85.0%		85.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.07	/	0.00	0.05	/	0.03	/				
	② 概算人件費	560		484								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		577		501								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	経済センサス調査区管理経費		種類	総務費府委託金		実績金額	17	決算附属資料	29	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	調査区情報変更認可数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	調査区境界・名称等変更	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
			/	40 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務である経済センサスを正確かつ円滑に実施するため、調査区地図に最新の状況を反映する必要があり、情報更新作業を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	調査費用は国が示した基準額内で、精査して物品調達を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	基礎資料の適正な管理により、次回の経済センサス活動調査が正確かつ円滑に実施できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	次回の経済センサス活動調査に向けて、調査区図面の修正作業が問題なく実施できた。		
改 善 策	調査区管理については特になし。 令和6年度から経済センサス調査区管理事業を経済センサス事業名に変更する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	学校基本調査事業								事業コード	020502820164					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	森下 邦治							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。				
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校	対象者数	42	単位あたりコスト	17.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	市内学校へ調査票を配布し、郵送またはオンラインで提出を受ける。 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(園児・児童・生徒数、教員数、卒業後の進路、施設の面積ほか)を明らかにする事業 『基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)』委託金 10/10				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	50	用度物品、プリンター用品		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	45		45		50		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		45		45		50		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	45		45		50		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	4		5										
	② 配当予算	49		50										
	③ 執行額	49		50										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11	/	0.00	0.07	/	0.05	/						
	② 概算人件費	880		700										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		929		750										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校基本調査		種類	総務費府委託金		実績金額	50		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	54 / 54	53 / 53	53 / 53	/ 53	53
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	調査票回収対象数	件	43 / 43	42 / 42	42 / 42	/ 42	42
		単位あたりコスト	1.0	1.2	1.2		
			/	42 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率性を高めるため、調査回答のオンライン化を進めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該調査結果は国で集計後、令和5年12月に公表されて、統計データとして活用されている。市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が含まれており、有効性の高い基礎資料が得られている。しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		
改 善 策	本市単独で調査時期は変更できないが、学校教育課、子ども政策室と調査に関する情報共有を早期に行い、計画的な事務執行に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅・土地統計調査事業							事業コード	020502820197					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	103	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-			R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)、住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号)第12条													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。					
対象者	抽出された調査区		対象者数	162	単位あたりコスト	68.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		6,111		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		6,111		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		6,111		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 5									
	② 配当予算	0		6,106									
	③ 執行額	0		5,050									
	④ 執行率	0.0%		82.7%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.40	/	1.00	/					
	② 概算人件費	0		6,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		11,050									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	住宅・土地統計調査委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	5,050		決算附属資料	29	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	調査回答率	%	/	/	100 / 100	/	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	調査を実施した調査区数	件	/	/	162 / 162	/	162
	単位あたりコスト				31.2		
			/	44 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 ・可能な限り担当区域内を熟知した調査員を選任し調査を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・調査を実施した調査区においては、全て調査を完了することができた。 ・統計結果の精度は調査実績に比例し、市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。当該調査結果は国で集計後、令和6年9月頃(前回調査の公表時期から推算)から順次公表される予定である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	担当区域内を熟知した調査員も多く、調査区域を丁寧に調査できた。 本市の調査方法に特化した説明資料の作成などにより調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 地域によっては調査対象の高齢化が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある部分も感じられた。 令和5年7月の台風7号の影響による被災地域が対象エリアに入っており、調査実施がためらわれたが、地元の調査員を活用することにより、スムーズな調査が行えた。 調査未回答世帯については、聞き取り調査票を作成することにより調査票の回収を行うことで、目標としていた回収率100%を達成することができた。		
改 善 策	従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、郵送による調査票の回収やインターネット回答の促進など非接触・非対面の取組を進めることで、回収率の向上と効率化につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業							事業コード	020101820209					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課					所属長	横山 美和子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	66・67	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。				
対象者	市民 不特定多数の人々		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,018		9,018		9,490		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		9,018		9,018		9,490		0						
予算財源内訳	① 一般財源	9,018		9,018		9,490		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	9,018		9,018										
	③ 執行額	6,284		6,555										
	④ 執行率	69.7%		72.7%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.10	/	0.75	1.80	/	0.73	/						
	② 概算人件費	18,900		16,444										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,184		22,999										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市長交際費公表	回	12	/	12	12	/	12	/	12	12
	表彰した自治功労者・有功者等	人	9	/	10	20	/	10	/	10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	式典開催回数	回	0	/	1	1	/	1	/	1	1
	単位あたりコスト		0.0		6284.0		6555.0				
	単位あたりコスト		/		46		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市政運営を円滑に進めるために、公務の重要度や緊急性を確認し、市長・副市長の日程調整を行った。 ・市政の発展に寄与された方に対して、敬意を表するため、表彰状の贈呈を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・出張時は、可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程を調整し、時間やコストを削減した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の市政への参画や関心を高めるために、表彰した方を公表した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 ・適切な時期に被表彰者を表彰ができるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 ・重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。		
改 善 策	・掲示板を活用し早期に通知することで、各課及び職員に表彰の意識づけを行うとともに、表彰候補者を十分確認し、推薦できるようにする。また、推薦依頼時に引継ぎを適正に行うよう依頼する。 ・各課の状況について十分に聞き取りを行い、理事者の意向を確認しながら適切な時期に協議が行えるように調整を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	広報一般管理事業										事業コード	020102820105				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	横山 美和子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	67		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり構想は、「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画として策定のプロセスを重視しており、市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の行政情報を確実に市民に伝えることにより、市民と市が相互の信頼関係を強化することにつながり、それぞれの役割と責任を果たして課題解決のために協働するまちづくりを推進していくことが可能となる。				
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・毎月1回の市長記者会見や記者レクチャーによる報道機関への情報提供。 ・報道機関へ広報カードによる本市の活動、制度、催事を宣伝。(毎日)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	13	京都府広報広聴研究会、京都・中丹地区広報協議会		
	需用費	367	各紙新聞購読料ほか		
	役務費	142	電話料		
	負担金補助及び交付金	54	日本広報協会ほか負担金		
	使用料及び賃借料	12	駐車場利用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	499		505		524		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		499		505		524		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	498		504		524		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1		1		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	179		85						
	② 配当予算	678		590						
	③ 執行額	678		588						
	④ 執行率	100.0%		99.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.12	/	0.30	0.97	/	0.65	/		
	② 概算人件費	9,800		9,580						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,478		10,168						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	1744 / 5500	1442 / 5500	1409 / 2000	/ 2000	2000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	記者会見・記者レク案件数	件	41 / 25	24 / 25	20 / 25	/ 25	25
		単位あたりコスト	14.0	28.3	29.4		
	広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	1435 / 2200	1454 / 2200	1534 / 2200	/ 2200	2200
		単位あたりコスト	0.4	0.5	0.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政情報は市民等をはじめとする対象者に知ってもらわなければならないが、そのために、市の広報媒体以外となる新聞、テレビといった報道機関を通じて情報を発信した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	報道機関を通じて情報発信した。広告等と比べコスト面で非常に効率的。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	報道機関を通じた情報発信は、報道倫理に基づく客観的な情報として、広告等と比べ信頼性が高いうえ情報伝達力も高く、非常に有効。 職員対象の広報PR研修により、広報の重要性が職員に浸透してきているため、広報カードの作成においては、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる情報発信に取り組んでいく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じて情報発信ができており、適切な情報提供ができていますと評価している。今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。 課題としては、報道機関に今まで以上に本市の市政情報を取り上げてもらえるよう、魅力的な情報発信に努める必要がある。 また、広報の重要性は職員に浸透してきているため、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる広報カードの作成が必要である。		
改 善 策	効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。更に記者の目に留まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行う。 記者の目に留まりやすい広報カードのフォーマットを作成し、庁内で作成される際に例示する。 また、情報共有、広報カードの作成例として、庁内掲示板にて広報カードデータを掲示する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	民間企業交流事業										事業コード	020101810140				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

二 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり活動の人材不足や、画一的な行政サービスだけでは対応困難な地域課題に対し、民間企業のノウハウやネットワークを活用することで、創造性の高い人材の育成や、戦略的な行政サービスの展開を行う。				
対象者	民間企業からの出向職員2企業から1名ずつ受入	対象者数	2	単位あたりコスト	12,870.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・ANAあきんど株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(4年目) ・西日本旅客鉄道株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(4年目)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	18,220	出向者給与負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	18,000		18,000		18,000		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		18,000		18,000		18,000		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	18,000		18,000		18,000		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		220						
	② 配当予算	18,000		18,220						
	③ 執行額	16,461		18,220						
	④ 執行率	91.5%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.94 / 0.00		0.94 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	7,520		7,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,981		25,740						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本	0 / 1	2 / 2	3 / 3	/ 3	3
	派遣者による報告会の回数	数	0 / 3	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	民間企業からの受入者数	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト			9110.0		
			/	50 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	社会のニーズや実態を的確に把握し、地域を創造し経営する創造戦略力を備えた事業展開を行い、新たな手法により関係人口の創出するため、民間企業からの出向者の受け入れをした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支出額については、2社とも協定書に基づき負担金を支出している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民間企業の費用対効果を常に意識した手法により、配属された産業観光課において、新規提案や円滑な事務を進めることができた。また、報告会においては、民間での経験と福知山市職員としての経験を踏まえて、今後につながる提案を若手職員に向けて発信し、挑戦することへの機運が高まった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、戦略的に事業を実施することが求められている。従来の画一的な発想から脱却し、民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れることで、住民サービスの向上をめざす。成果指標については、受入れ職員が配属課において、これまでの各企業での経験を生かし、新たな魅力を発信することができ、成果報告発表会において、多くの職員とその成果を共有することができた。さらに令和5年度については、昨年課題となっていたノウハウを理論的に学ぶことについて、新任主査級職員を対象とした研修の講師を担当し、実践的な学びへとつなげることができた。民間企業交流事業の3年目が終わり、受け入れ社員が創り上げたものを、市職員がどのように継承し、持続可能なものとしていくかが課題となっている。		
改 善 策	派遣職員が行った新規事業について持続可能なものとすることを意識しながら、本市での事業実施についてのノウハウを報告書などに落とし込み、さらに多くの職員に共有できるようにしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業										事業コード	020112820104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所 属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、福知山市情報公開条例、福知山市個人情報保護法施行条例、福知山市情報公開・個人情報保護審査会条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の保有する個人情報適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。					
対象者	市民他 情報公開を希望する者		対象者数	1,600	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,451		926		926		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,451		926		926		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,331		806		806		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	120		120		120		0				
決算情報	① 流充用額	0		6								
	② 配当予算	7,451		932								
	③ 執行額	7,433		774								
	④ 執行率	99.8%		83.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.85	/	0.90	0.85	/	2.00	/				
	② 概算人件費	9,320		12,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,753		13,174								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代(情報公開コーナー)		種類	雑入		122		決算附属資料	45	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	公文書開示決定文書数	件	4297	/	500	5343	/	500	6183	/	500
	個人情報開示決定件数	件	17	/	8	9	/	8	6	/	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	開示請求文書数	件	5223	/	500	5852	/	500	6813	/	500
	単位あたりコスト		0.1		1.3		0.1				
	個人情報請求文書数	件	37	/	8	52 ³⁵	/	8	26	/	8
		単位あたりコスト	18.7		212.4		29.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	上記、成果実績(令和5年度は集計中)のとおり開示決定を行った。公表された情報を市民が閲覧できるよう、情報公開コーナーを設置。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事設計書の情報提供について、効率化により、初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理し決裁を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	同様の請求がくり返し行われる状況があるため、令和5年1月に情報公開条例を改正し、権利濫用に当たる公開請求の取り扱いについて定めた5条の2を追加した。また、同月、情報公開における権利濫用請求の取扱指針(以下、取扱指針)を改め、権利濫用の具体的な事例を定め、同請求に伴う適正な事務執行に努めた。開示決定内容について、アクセスで情報管理を行い、請求者、開示種類、担当課決定内容等の項目毎に把握し有効性について検証できるよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。		
改 善 策	改正した市情報公開条例及び取扱指針を適切に運用し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	社会福祉推進事業								事業コード	030101440101				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。 ・地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。							
対象者	全市民		対象者数	75,141		単位あたりコスト	1.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	59,273		54,037		53,127		0						
	② 補正予算	1,594		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		60,867		54,037		53,127		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	57,273		52,037		52,127		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,594		2,000		1,000		0						
決 算 情 報	① 流充用額	2,651		30,070										
	② 配当予算	63,518		84,107										
	③ 執行額	62,650		83,310										
	④ 執行率	98.6%		99.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.11	/	0.00	1.51	/	0.98	/						
	② 概算人件費	16,880		14,824										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		79,530		98,134										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会福祉指定寄附金		種類	民生費指定寄附金		実績金額	2,189		決算附属資料	34		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	福知山市ボランティアセンターへの登録団体数	団体	58	/ 0	61	/ 67	56	/ 80		/ 80	80
			/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	16803	/ 18000	21849	/ 20000	23996	/ 22000		/ 25000	R8年度に28,000
		単位あたりコスト	4.8		2.9		3.5				
	地区福祉推進協議会数	地区	20	/ 21	5420	/ 21	20	/ 21		/ 21	21
		単位あたりコスト	8994.0		3132.5		4165.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福祉行政の円滑な推進のため必要な経費である。 ・福祉事務所長会議は、周辺各市町と情報交換をし、連携を図る機会である。 ・さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉協議会への支援の必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・適切かつ効率的な事務執行に努め、必要最低限の支出に抑えている。 ・補助金申請時に内訳や、事業報告・事業計画等について審査し、コスト削減が望める箇所がないか随時確認している。 ・法人監査については法人の負担軽減と監査の効率化のため、ワムネット等を活用している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・社会福祉法人指導監査については、前回監査の結果や外部資源であるワムネットを活用することで適切な監査を実施している。 ・福祉事務所長会議では様々な市と協議等を行っている。令和5年度は書面開催や開催延期となった会もあったが、他市の取組や課題、その解決方法等、参考となる情報を入手することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、中には書面開催となった会もあったが、福祉事務所長会議では有益な情報交換・情報共有を図ることができた。 ・福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 ・福祉向上のためにいただいた寄附金を地域福祉基金へ積み立てた。 ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。 ・令和4年度に策定した第4次地域福祉計画の説明を複数箇所にて実施し、本市の地域福祉を推進させるために第1回地域福祉推進委員会を開催した。		
改 善 策	・今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ・社会福祉協議会は、地区福祉推進協議会、ふれあいいきいきサロン活動、福祉教育の推進など地域福祉にかかる細やかな取組を展開している。これらの取組からは収益が見込めないことから、安定して継続実施するには人件費をどう確保するかがポイントとなるが、補助金の内訳として、人件費補助から事業費補助へと移行させていく必要がある。 ・成果実績は、「まちづくり構想 福知山」に基づいて令和3年度中に改めたことから、令和3年度の目標値はない。 ・第4次地域福祉計画の進捗については、各課からの情報を定期的に集め、地域福祉推進委員会の中で包括的に進捗管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	債権管理事業							事業コード	030101440115					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	107	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域課題の解決をすすめる行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため、市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図る。				
対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	600	単位あたりコスト	15.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	1,928		1,971		4,726		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,928		1,971		4,726		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,185		1,737		4,232		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	743		234		494		0			
決 算 情 報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,928		1,971							
	③ 執行額	1,443		1,591							
	④ 執行率	74.8%		80.7%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.43 / 1.09		0.44 / 1.50		/		/			
	② 概算人件費	6,492		7,720							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,935		9,311							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	くらしの資金償還金		種類	貸付金元利収入		466		42	頁
						実績金額					
								決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	介護保険料収納率(滞繰分)	%	39.6	/ 25	25.8	/ 25	28.4	/ 25	/	25	25
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	滞納処分の実施数	件	21	/ 30	11	/ 30	4	/ 30	/	30	30
	単位あたりコスト		76.2		131.2		397.8				
			/		56		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民負担の公平性を考え、滞納整理や債権管理を行うことは必要と感じる。また、各課で管理する債権を適正に管理が行えるよう業務研修を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	現年度の回収率向上のために、新たに保険料が賦課された滞納者を優先的に対応をしている。また、生活状況を見極めて執行停止を行う等、費用対効果を判断し処分を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な債権管理を行うことで、公平・公正が保たれ安定的な歳入確保に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	財産調査、債権の差押え、滞納処分の執行停止を実施した。また、私債権を重点的に債権管理の業務研修を法務監に講師になっていただき実施した。そのことによって債権管理の知識を庁内で共有した。		
改 善 策	継続的な業務研修やマニュアルの改定、問題点の共有を行うことが必要と考える。将来、債権の管理体制を、人員配置や業務内容を鑑みて見直す必要があると感じる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	総合福祉会館等施設管理事業										事業コード	030101440204			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	108・109	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。 ・福祉活動をおし、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会と連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用ができるよう建物の維持管理・設備の向上に努める。 ・福祉関連の施設を管理し、福祉活動の場を維持管理することで住民の福祉への関心・参加を促す。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会				
事業概要 (簡条書き)	○モニタリングの実施(令和5年7月) ・総合福祉会館の運営や維持管理が適切に行われているか指定管理者である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会にモニタリングを実施した。 ○落雷被害に伴う修繕工事 ・館内設備(エレベーター、火災報知設備)の修繕を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	924	施設修繕料		
	役務費	61	手数料、損害保険料		
	委託料	17,223	公の施設の管理業務(指定管理業務)		
	使用料及び賃借料	3	土地・建物借上料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	18,696		17,600		17,654		0		
	② 補正予算	575		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	19,271		17,600		17,654		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	17,643		16,113		16,147		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1,628		1,487		1,507		0		
	決 算 情 報	① 流充用額	0		611					
② 配当予算		19,271		18,211						
③ 執行額		18,588		18,211						
④ 執行率		96.5%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11	/	0.00	0.14	/	0.00	/		
	② 概算人件費	880		1,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,468		19,331						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(社会福祉課)	種類	財産貸付収入	実績金額	721	決算附属資料	30	頁
			施設等光熱水費(総合福祉会館)		雑入		751		43	
			建物総合損害共済災害共済金		雑入		924		45	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	総合福祉会館の福祉利用率	%	56.8 / 80	61.6 / 80	60.6 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	総合福祉会館利用者数	人	15379 / 15500	21320 / 20000	26788 / 25000	/ 25000	25000
	単位あたりコスト		1.3	0.9	0.7		
			/	58 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 貸館業は民間事業者でも代替できるが、当該施設は特に福祉分野に力点を置いており、高齢者や障害者等から多く利用していただいていることから、福祉活動の拠点としての必要性が高い。 - 建物の老朽化が問題となっている。建物に修理を要する際、指定管理者が、その場でいち早く対応することが出来る点から、地域福祉の拠点を維持するために必要である。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。 - 指定管理者との協議により、電力会社やプランの比較を行い見直しを行った上で、より良いものがあれば随時変更するなど経費の削減に努めている。 - 社会福祉事業を行う指定管理者を置くことで、福祉分野の拠点施設として、利用の促進や運営管理をより効率的に行うことが出来ている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	主な利用者は高齢者や障害者等であり、併せて福祉関連団体の利用も安価にできるよう配慮されているため、一定の成果は得られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- 指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 - コロナ禍が明けたことで、利用者数は回復してきている。今後も利用者増加に努めていく。 - 天災や建物の老朽化により、予定外の修繕工事が発生する。		
改 善 策	- 指定管理者と情報共有を適宜行って連携し、部屋別や時間別の稼働率の計測を元に、より効果的な会館の利用方法を検討していく。 - 建物の老朽化について、今後も日々の維持管理を徹底し、長期的な施設運営ができるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業							事業コード	020601820153					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局				所属長	高橋 千寿子							
会計情報	款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費		会計	01 一般会計	決算附属資料	103・104	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法、公営企業法 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 地方自治法その他法令に基づく監査等 ）													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保し、市民との情報共有を図り、市の政策、施策の推進に資することを目的とする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,726		3,875		3,937		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,726		3,875		3,937		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,726		3,875		3,937		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,726		3,875										
	③ 執行額	2,997		3,249										
	④ 執行率	80.4%		83.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.00	/	0.00	3.00	/	0.00	/						
	② 概算人件費	24,000		24,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,997		27,249										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	監査結果の指摘事項に対する改善件数	件	30	/	30	25	/	25	47	/	47
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
	単位あたりコスト		2740.0		2997.0		3249.0				
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	1	/	2	60 ¹	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		上段に含む		上段に含む		上段に含む				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保するため、地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査を実施し、その結果に関する報告を執行機関に提出するとともに公表した。 - 財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、その他随時監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、住民監査請求等の実施	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定期監査においては、リスクの高い事業を抽出し、最低限の人員で効率的な監査を実施するとともに、並行して行政監査も実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・監査の結果、改善が必要な事項については、指摘事項として議会、市長等に報告するとともに、措置状況の報告を求め、業務の改善を促している。 - また、監査結果や指摘事項に対する措置状況を公表することで、市民との情報共有を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載し、市民との情報共有に努めている。 指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は全て計画どおりに実施することができた。全課を対象とした定期監査の実施率は100%となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送ってきた随時監査(工事監査)についても4年ぶりに実施することができた。 監査結果の指摘事項に関しては、各部署から全ての事項で改善措置の報告を受け、翌年度の実施状況の確認を行っている。 今後も監査結果等からリスクの高い事務を抽出するなど、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組む必要がある。		
改 善 策	地方自治法等の法令に基づき、監査・審査・検査等を実施していくこととし、監査結果等の公表内容は市民に分かりやすいものとするため、さらに工夫を加えていきたい。また、監査結果等から本市のリスクの傾向や他市の事例等の把握に努め、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--